

# 2007年度事業報告書

財団法人日本地域開発センター

# 目 次

はじめに.....	1
I. 機関誌（月刊『地域開発』）発行事業.....	3
1. 『地域開発』の発行状況.....	3
2. 2007年度『地域開発』の概要.....	3
3. 編集委員会報告.....	4
II. 「地域開発研究懇談会」等のセミナー事業.....	5
1. 「地域開発研究懇談会」の開催.....	5
2. 「地域政策講演会」の開催.....	6
III. 調査・研究.....	7
《自主調査事業》	
1. ベトナム地方都市振興のための日越地方行政官交流事業.....	7
2. ハウス・オブ・ザ・イヤー・イン・エレクトリック表彰制度.....	8
《受託調査研究》	
3. 地域振興アドバイザー派遣バックアップ等調査業務.....	8
4. 平成19年度地方拠点都市地域整備支援事業.....	10
5. 平成19年度国土政策関係研究支援事業.....	10
6. フィリピン・タイ・ベトナムを対象とした技術移転CDM促進事業調査.....	11
7. 既成市街地再開発調査.....	12
8. 外苑東通り研究会.....	13
9. 景観・まちづくりに関する意見交換会.....	14
10. 柏・流山地域国際学術研究都市づくり推進検討調査業務.....	15

## はじめに

財団法人日本地域開発センター（以下、当センター）の事業は、（１）機関誌発行、（２）地域開発研究懇談会等の開催、（３）調査・研究の３つに大別される。

本年度は、第１の「機関誌発行事業」においては、誌面の充実を図り、毎月の発行を通して、質の高い情報を広く提供することに努めた。

第２の「地域開発研究懇談会等のセミナー事業」においては、計画どおり年 10 回開催し、会員等に時宜を得た有意義な情報提供を行った。また、「地域政策講演会」を開催し、賛助会員との交流を通して、当センターの活動の理解浸透に努めた。

第３の「調査・研究事業」においては、都市再生をテーマとするプロジェクトや地域振興に関連する調査・研究など 11 件について、的確に取り組んだ。

参考：当センターの概要（2008 年 3 月 31 現在）

a. 会員数 賛助会員 47 社 2 個人

b. 職員数 8 名

c. 会議記録

第 15 回評議員会（2007 年 5 月 25 日）2006 年度事業報告・収支決算、  
2007 年度補正収支予算書、  
理事の補充選任、事務所移転に伴う寄附行為一部変更

第 99 回理事会（2007 年 5 月 25 日）2007 年度事業報告・収支決算、  
2007 年度補正収支予算書、  
事務所移転に伴う寄附行為一部変更

第 16 回評議員会（2008 年 3 月 24 日）2008 年度事業計画・収支予算

第 100 回理事会（2008 年 3 月 24 日）2008 年度事業計画・収支予算、

d. 役員・評議員一覧

会 長	伊藤	滋（早稲田大学特命教授）
理事長	大西	隆（東京大学教授）
理 事	荒井	良雄（東京大学大学院教授）
〃	泉	浩二（当センター参与）
〃	磯部	力（立教大学教授）
〃	岩沙	弘道（三井不動産（株）代表取締役社長）
〃	太田	勝敏（東洋大学教授）
〃	大森	彌（東京大学名誉教授）
〃	小澤	一郎（早稲田大学客員教授）
〃	蟹沢	俊行（東京ガス（株）取締役常務執行役員・リビングエネルギー 本部長）
〃	川口	文夫（中部電力（株）代表取締役会長）
〃	清原	慶子（三鷹市長）
〃	黒川	洸（(財)計量計画研究所理事長）
〃	小林庄一郎	（関西電力（株）顧問）

理事	小村 武 (前日本政策投資銀行総裁)
〃	後藤 公明 ( (株) I H I 取締役常務執行役員)
〃	後藤 春彦 (早稲田大学教授)
〃	斉藤 忠夫 ( (株) トヨタ I T 開発センターCTO チーフエンジニア)
〃	神野 直彦 (東京大学大学院教授)
〃	関 満博 (一橋大学大学院)
〃	長澤 俊和 (当センター事務局長)
〃	中村 満義 (鹿島建設 (株) 代表取締役社長)
〃	西村 幸夫 (東京大学大学院教授)
〃	福澤 武 (三菱地所 (株) 相談役)
〃	福田 順子 (城西国際大学教授)
〃	南 直哉 (東京電力 (株) 顧問)
〃	矢作 弘 (大阪市立大学大学院教授)
監事	氷鉤揚四郎 (筑波大学大学院教授)
〃	吉野 豊和 (公認会計士)
評議員	相澤 幸寛 ( (株) 大林組執行役員開発本部副本部長)
〃	石川 幹子 (東京大学大学院教授)
〃	伊藤 達雄 (名古屋産業大学名誉学長・特任教授)
〃	井上 和彦 (日立アプライアンス (株) 空調営業本部副本部長 営業推進統括部長)
〃	宇都宮靖宏 (四国電力 (株) 経営企画部調査役)
〃	織田 俊彦 (日本生命 (相) 総合法人第四部長)
〃	北村 雅良 (電源開発 (株) 取締役副社長)
〃	黒川 和美 (法政大学教授)
〃	熊谷 鋭 (前中国電力 (株) 支配人・東京支社長)
〃	近谷 雅人 (北陸電力 (株) 支配人 地域広報部長)
〃	清水 宣治 (大成建設 (株) 役員都市開発本部長)
〃	高田裕一郎 ( (株) 三井住友銀行執行役員本店営業第五部長)
〃	高橋 薫 ( (株) 損害保険ジャパン本店営業第四部長)
〃	田中 修 (清水建設 (株) 第三営業本部副本部長)
〃	塚原 昭徳 (東電不動産 (株) 取締役社長)
〃	常俊 優 (前北海道電力 (株) 事業推進部部長)
〃	鳥栖那智夫 ( (株) 日本都市総合研究所顧問)
〃	馬場迫 博 (前九州電力 (株) 総務部長)
〃	廣松 毅 (東京大学大学院教授)
〃	松澤 伸介 (東北電力 (株) 執行役員広報・地域交流部長)
〃	宮下 正裕 ( (株) 竹中工務店常務取締役)
〃	山口 直樹 (松下電工 (株) 情報渉外部部長)
〃	山崎 朗 (中央大学大学院教授)

## I. 機関誌（月刊『地域開発』）発行事業

### 1. 『地域開発』の発行状況

- ・毎月予定通り、年間12号を発行（2008年3月、Vol.522）。

### 2. 2007年度『地域開発』概要

#### 1) 特集企画

地域間格差、地域の疲弊が問題となる中で、地域資源を活かして地域再生に取り組む先進的な地域を紹介し、地域活性化のヒントとなるよう「世界遺産」、「食」、「ミュージアム」などの特集を多く取り上げた。また、団塊世代の大量リタイヤにより、地域の中でどのような世代間交流や連携による地域振興がみられるかを紹介した。

各号の特集テーマは以下の通り。

- 4月号 世界遺産
- 5月号 地域再生計画
- 6月号 地域間格差を考える
- 7月号 「むら」ブランドと地域おこし
- 8月号 大阪再生
- 9月号 再挑戦——中心市街地活性化対策
- 10月号 地域資源を活かす「地域ブランドづくり」
- 11月号 参加ガバナンス
- 12月号 地域ブランドに向かうB級グルメ
- 1月号 世代間交流・連携による地域振興
- 2月号 ミュージアムによる地域活性化
- 3月号 「都市論」再考

#### 2) 調査報告

テーマは以下の通り。

- ・路面電車復権への試金石 富山ライトレールのブランド戦略
- ・21世紀前半の地域人口構造——社人研・都道府県別将来推計人口（2007年5月推計より）
- ・港湾造船基地を目指す大連長興島開発——川崎重工、韓国STX、大連造船が進
- ・わが国市町村の人口推移と市町村改革
- ・都市の貧困化と限界コミュニティ——神戸市を事例に
- ・ソース文化のB級グルメ——栃木市のじゃがいも入りやきそば
- ・ハイテク学園都市のインターンシップ——八王子市で開かれている大学生の「3日間社長のカバン持ち体験」

#### 3) 政策提言

テーマは以下の通り。

- ・日本の景観政策を提言する

#### 4) 連載について

- (1) “地域振興の視点”

- 4月号：国土縮図型大都市（政令指定都市）の誕生  
5月号：東大まちづくり大学院 学生募集中  
6月号：二地域居住か、多目的居住か  
7月号：甦るかむつ小川原開発  
8月号：観光白書を読む——キーワードは「個人」と「中韓」  
9月号：二極化する都市  
10月号：緑資源機構の官製談合と地球環境保全時代の森林育成  
11月号：熊本県の清和文楽の里  
1月号：国土から地域へ——国土形成計画まとまる  
2月号：誘致と育成——地域産業政策の展開  
3月号：定住自立の道  
(2) 四季のにいがた  
第7回：踊る街——新潟市民芸術文化会館専属ダンス・カンパニーNoism  
第8回：NPOと株式会社のジョイント・ベンチャー  
——旧日本銀行新潟支店長役宅「砂丘館」の指定管理  
第9回（最終回）：再生と地域の再生——トキの野生復帰と新潟水俣病の地蔵  
(3) ナマハゲさんはこう仰る  
第1回：雄物川は大事にしねばいげねよ

#### 5) コラム

テーマは以下のとおり

- ・地域経済活性化の手法「エコノミックガーデニング」

#### 6) 事業報告

テーマは以下のとおり

- ・「ハウス・オブ・ザ・イヤー・イン・エレクトリック 2007」大賞発表

### 3. 編集委員会報告

今年度は4回の委員会を開催し、特集企画ならびに全体構成について検討した。  
また、体制を強化し、次代への継承となるよう、若手の委員に加わっていただいた。

#### 編集委員

委員長（編集長）

大西 隆（東京大学先端科学技術研究センター教授、当センター理事長）

委員 関 満博（一橋大学大学院商学研究科教授、当センター理事）

委員 矢作 弘（大阪市立大学大学院創造都市研究科教授、当センター理事）

委員 根本祐二（東洋大学大学院経済学研究科教授）

委員 大西達也（日本政策投資銀行地域振興部課長）

#### 事務局

長澤 俊和（前任 久保田 洋）、吉成 雅子、永田 真弓

## Ⅱ. 「地域開発研究懇談会」等のセミナー事業

### 1. 「地域開発研究懇談会」の開催

本年度の地域開発研究懇談会は、当センター職員の全員参加による「研究懇談会推進会議」により、企画・運営に当たった。最近の話題となっているテーマを中心に9回開催した。

- 4 1 6 回（5月） 「着地型旅行商品と地域活性化」  
羽田 耕治(横浜商科大学商学部教授)
- 4 1 7 回（7月） 「バイオマス商品をめぐる課題と展望」  
下村 聡(農林水産省環境政策課室長)
- 4 1 8 回（9月） 「戦後の都市計画」  
伊藤 滋（早稲田大学特命教授、当センター会長）
- 4 1 9 回（10月） 「住宅における省エネルギーの最新動向」  
坂本 雄三（東京大学大学院教授）
- 4 2 0 回（11月） 「日本政策投資銀行の地域振興支援  
～民営化に向かうDBJの役割と方向」  
望月 幸泰（日本政策投資銀行地域振興部部長）
- 4 2 1 回（12月） 「ベトナムの都市開発の動向と課題」  
Dr. Le Hong Ke（レ・ホン・ケ）（ベトナム都市計画開発協会副代表）
- 4 2 2 回（1月） 「国土形成計画とまちづくり」  
大西 隆（東京大学教授、当センター理事長）  
「都市再開発の課題と展望」  
遠藤 薫（東京大学教授）  
【霞ヶ関コモンゲート 視察を含む】
- 4 2 3 回（2月） 「低炭素都市・地域づくり その具体化に向けた展望」  
小澤 一郎（早稲田大学客員教授、当センター理事）  
藤野 純一（国立環境研究所主任研究員）
- 4 2 4 回（3月） 「現代の地域間格差と国土・広域計画の役割」  
瀬田 史彦（大阪市立大学大学院創造都市研究科准教授）

## 2. 「地域政策講演会」の開催

賛助会員活動として、昨年度に引続き、「地域政策講演会」を企画し、当センター会長および理事長の講演を中心に、賛助会員である企業の方々との交流を深めた。なお、講演会は「地域開発研究懇談会」との共催とした。

### [第1回]

日 時：2007年9月21日（木）14：00～16：00

場 所：霞山会館

演 題：「戦後の都市計画」

伊藤 滋（当センター会長）

### [第2回]

日 時：2008年1月11日（金）14：00～17：00

場 所：霞ヶ関ナレッジスクエア スタジオ

演 題：「国土形成計画とまちづくり」

大西 隆（東京大学教授、当センター理事長）

「都市再開発の課題と展望」

遠藤 薫（東京大学教授）

### <プロジェクト紹介と施設見学>

霞ヶ関R7プロジェクト紹介

霞ヶ関コモンゲート施設見学



## Ⅲ. 調査・研究事業

### 《自主調査研究》

#### 1. ベトナム地方都市振興のための日越地方行政官交流事業（自主）

##### 1) 事業目的

経済発展著しいベトナムにおいて、都市と地方の均衡ある発展のため地方行政組織（省や市などの人民委員会）と専門家のサポートのもとで日本の地方自治体およびその行政官との直接交流事業によって地方振興を支援する。

また、単に1対1の交流ではなく、ベトナムの複数都市が連携し、他地域へ波及していくことをねらっている。そのためベトナム建設省都市農村計画研究所をカウンターパートとして支援するしくみを検討し、日本とベトナムの持続的な交流を図る。

なお、活動資金は笹川平和財団の助成金を原資とした。

##### 2) 事業内容

具体的には、日越行政官のワークショップを複数回開催することで、現在ベトナムの地方行政がそれぞれで取り組んでいる計画や案件についての課題や問題点をまず抽出し、これに対応するかたちで、専門家の知見を踏まえつつ、日本の地方行政が取り組んだ類似の成果や経験を紹介し、さらに必要な情報の提供、提言や提案などをおこなった。

###### (1) ワークショップの準備

###### (2) 第3回ワークショップの開催（10月29日～11月12日）

- ①ベッチ市と奈良県橿原市との交流（日本）
- ②タイビン省と福島県いわき市との交流（日本）

###### (3) 第1回ワークショップの開催（7月28日～8月12日）

- ①クイニョン市と北九州市との交流（ベトナム）
- ②ダラット市と富士河口湖町との交流（ベトナム）

###### (4) 第2回ワークショップの開催（10月6日～10月13日）

- ①クイニョン市と北九州市との交流（日本）
- ②ダラット市と富士河口湖町との交流（日本）

###### (5) 第3回ワークショップの開催（1月9日～1月20日）

- ①クイニョン市と北九州市との交流（ベトナム）
- ②ダラット市と富士河口湖町との交流（ベトナム）

###### (6) とりまとめと次年度の準備

##### 3) 体制

運営委員会

上野 富男、望月 真一、山中 公一

##### 4) 事務局

北川 泰三、黒岩 麗子

## 2. ハウス・オブ・ザ・イヤー・イン・エレクトリック表彰制度（自主）

### 1) 事業内容

平成16年から17年にかけて、当センターの自主研究として実施してきた「環境と暮らしにやさしい住まいとまちづくり検討委員会」の成果である、建物躯体とエネルギー設備機器をセットとして捉え、トータルとして省エネルギー性能の高い優秀な住宅を選定する「ハウス・オブ・ザ・イヤー・イン・エレクトリック」表彰制度を創設、第1回を以下のとおり実施した。

- ・創設シンポジウム開催（2007年10月10日）
- ・募集（2007年10月15日～11月30日）
- ・審査（2008年1月～2月）
- ・大賞・各賞発表（2008年2月28日）
- ・表彰式開催（2008年4月8日）

### 2) 体制

ハウス・オブ・ザ・イヤー・イン・エレクトリック審査委員会

委員長：伊藤 滋 早稲田大学特命教授

副委員長：坂本 雄三 東京大学大学院工学系研究科教授

委員：松村 秀一 東京大学大学院工学系研究科教授

阿曾 香 (株)リクルート 住宅総合研究所 主任研究員

田原 祐子 (株)ベーシック 取締役社長

W. G. (株)三菱総合研究所、(株)山内設計室

### 3) 事務局

長澤 俊和、藤城 修

## 《受託調査研究》

## 3. 地域振興アドバイザー派遣バックアップ等調査業務（国土交通省都市・地域整備局）

### 1) 業務内容

本業務は、国土交通省が実施する地域振興アドバイザー派遣事業を支援することが主な目的であり、平成19年度で20年目の節目を迎えた。

意欲はあるが、人材不足、情報不足などの様々な事情により地域づくりの展開が困難な地域に対して、地域の要望に対応した分野の専門家をアドバイザーとして派遣し、受入れ地域は、助言を受けつつ地域づくりを進めた。

### 2) 業務項目

- (1) ヒヤリングに基づくアドバイザー派遣地域の選定（17箇所）
- (2) ヒヤリング等を踏まえたアドバイザーの選定
- (3) アドバイザー事前打合せ、交流会の開催
- (4) アドバイザーへの資料提供
- (5) アドバイザー派遣業務の進行管理（含．随行）

- (6) 派遣地域の成果のとりまとめ
- (7) アドバイザーニュースの発行（3回）
- (8) フォローアップ調査（1箇所）

### 3) 体制

アドバイザー受け入れ地域とアドバイザー

都道府県	市町村	アドバイザー	所属
秋田県	秋田市	金子 和夫 長沼 修二 野口 秀行	(株) 日本総合研究所研究事業本部 主席研究員 総合ユニコム株式会社 専務理事 ノースアジア大学 客員教授
群馬県	上野村	藤原 洋 三田 育雄 守友 裕一	(株) シーズ総合政策研究所 所長 長野大学観光ツーリズム学部 教授 宇都宮大学農学部 教授
神奈川県	座間市	浦野 秀一 二瓶 長記 羽田 耕治	(有) あしコミュニティ研究所 代表 (株) タップクリエイト 代表 横浜商科大学商学部 教授
新潟県	十日町市	安藤 周治 大滝 聡 奥村 玄	NPO 法人ひろしまね 理事長 (有) オム・クリエイション 取締役 (株) GEN プランニング 代表
	南魚沼市	臼井 純子 前田 博 麦屋 弥生	(株) 富士通総研 取締役 京都造形芸術大学 教授 フリープランナー
石川県	加賀市	小河原 孝生 金井 萬造 橋立 達夫	(株) 生態計画研究所 所長 (株) 地域計画建築研究所 代表 作新学院大学総合政策学部 教授
長野県	大町市	鈴木 輝隆	江戸川大学 教授
岐阜県	高山市	菅原 由美子 本田 節 宮口 とし迪	菅原由美子観光計画研究所 主宰 (有) ひまわり亭 代表 早稲田大学教育学部 教授
滋賀県	米原市	小俣 寛 望月 真一	(財) 北海道地域総合振興機構事業部 主任研究員 (株) アトリエ U. D. I 地域計画設計研究所 代表
兵庫県	豊岡市	井原 満明 内田 文雄 徳野 貞雄	(株) 地域計画研究所 代表 山口大学工学部 教授 熊本大学文学部 教授
	加西市	伊藤 光造	(株) 地域まちづくり研究所 代表取締役
徳島県	三好市	大川 信行 溝尾 良隆 南 賢二	東日本国際大学経済情報学部 教授 城西国際大学観光学部 教授 (株) ラック計画研究所 代表

愛媛県	宇和島市	寺川 重俊 富田 宏 安島 博幸	(有) 寺川ムラまち研究所 代表 (株) 漁村計画研究所 立教大学観光学部 教授
	上島町	河部 眞弓 鈴木 勇次 松田 猛司	NPO 法人結まーるプラス 理事長 長崎ウエスレヤン大学現代社会学部 教授 クラブノアグループ 代表
福岡県	宮若市	渡戸 一郎	明星大学人文学部 教授
長崎県	波佐見町	井手 修身	イデアパートナーズ (株) 代表
鹿児島県	錦江町	朝田くに子	ローカルジャンクション 21 代表
		佐川 旭 森 松平	(株) 佐川旭建築研究所 代表 (株) 杉の子 代表取締役

#### 4) 事務局

北川 泰三、黒岩 麗子、永田 真弓、

### 4. 地方拠点都市地域整備支援業務（国土交通省都市・地域整備局、全国地方拠点地域整備推進協議会）

#### 1) 業務内容

地方拠点法にもとづく地方拠点都市地域の整備の推進を図るため、地方公共団体担当職員に対するブロック別施策研究会を実施するとともに、国の施策等に関するニューズレターを編集・発行した。

#### 2) 業務項目

- (1) 地方拠点法施策研究会の企画・準備
- (2) 地方拠点法施策研究会の開催(6箇所)
- (3) ニューズレターの企画・編集・発行・発送(3回)
- (4) 拠点アドバイザー派遣の実施(2箇所)
- (5) 報告書の作成

#### 3) 体制

事務局 北川 泰三、黒岩 麗子、永田 真弓

### 5. 国土政策関係研究支援事業（国土交通省国土計画局）

#### 1) 業務内容

本業務は、平成19年度に国土交通省国土計画局が新たに設けた国土計画・国土政策等に関する調査・研究を行う若手研究者（平成19年4月1日現在、40歳未満）に対する研究助成事業（助成金額は1件200万円を限度とする総額1,000万円）を事務局として実施運営するものである。助成するに当たっては、公募により広く研究企画案を募り、採択されたものについては、

助成対象者の所属する機関との研究委託の形式で行った。

応募総数 84 件、選考対象 76 件、採択 6 件

## 2) 業務項目

- (1) 研究企画募集業務（実施要綱・申請書の作成、ポスター・チラシの作成、広報）
- (2) 応募受付業務（申請の受付、問合せへの対応、申請書の管理、等）
- (3) 審査選考委員会の委員の人選、審査資料の作成、委員会の運営
- (4) 採択された研究の管理運営業務（契約、研究の進捗状況把握、助成金の会計管理等）
- (5) 中間報告会、最終報告会の開催・運営と、各報告書の作成

## 3) 体制

事務局 藤城 修、吉成 雅子

## 6. フィリピン・タイ・ベトナムを対象とした技術移転CDM促進事業調査（NEDO）

### 1) 業務内容

経済成長著しいベトナムの大都市郊外に建設が進められている大規模な住宅開発は、熱帯地域で途上国であることにまったく留意していない国際的な建築様式とライフスタイルであり、エネルギー消費や環境の点で問題があるままに一般化している。そこで、本調査では、「熱帯の大都市における省エネ、環境にやさしい郊外住宅地建設による節減効果に関する調査として、主に住宅市場の経済的理由から開発、建設されてきた従来の住宅団地建設に変え、熱帯地域における省エネルギー、環境と人にやさしく新しい住宅建設の方法・考え方を、建築及び面的に地区レベルで総合的に組み立てて計画し、省エネルギー、CO2 排出軽減効果を有することを確認し、CDM 事業の可能性に向けて提案を行う。

既存の住宅開発地をケーススタディ地区とし、省エネルギーや環境にやさしい建築、及び面的整備の計画、設計に留意した提案を策定する。これらにはハード面の提案にとどまらず生活の質、快適性にかかわるライフスタイルの提案も含む。既存住宅開発地としては、ベトナム熱帯地域のベトナム・ホーチミン都市圏内である。

### 2) 業務項目

- (1) 背景および目的
- (2) ベトナムにおける当該事業の CDM 事業の可能性
- (3) 現況把握
- (4) 省エネ・環境にやさしい都市開発・住宅団地建設計画・設計の提案と適用技術
- (5) モデル計画・設計の実施と効果の比較
- (6) 課題の検討
- (7) 報告書のまとめ

### 3) 体制

研究会

小澤 一郎（日本地域開発センター理事）

中村 仁志（三菱UFJ証券CDM/JI シニアコンサルタント）

望月 真一（アトリエUD都市設計研究所代表取締役）  
山中 公一（山中建築造詣舎代表取締役）  
高橋 俊介（テンフェイ総合計画研究所代表）  
グエン・バ・ホアン（I C I C）  
事務局 北川 泰三、黒岩 麗子

## 7. 既成市街地再開発調査（東京電力）

### 1) 調査内容

持続可能・循環型社会の実現に向けて、街づくりにおいては、地球温暖化対策やヒートアイランド対策が喫緊の課題とされており、省エネルギー、環境共生への取り組みが重要となっている。

都市再生機構及び東京電力においては「既成市街地の再開発と都市基盤整備に関する研究会」を組織し、都市機能の向上とよりよい居住環境形成に資するべく、地球環境に配慮した都市基盤整備、エネルギー利用のあり方について検討を行った。

### 2) 調査項目

#### (1) 勉強会・見学会の実施

活動目的に沿って、両者が共通の問題意識を持ち、今後の業務推進に役立てることを目的に以下のとおり勉強会・見学会を開催した。

- ①3D-CAD対応型熱収支シミュレーションによる設計支援ツール  
ー脱ヒートアイランド都市を目指した街づくりー  
（講師：東京工業大学教授 梅干野 晃）
- ②東京電力株式会社 T E P C O 銀座館 見学  
なお、平成19年度総会は20年5月に延期された。

### 3) 体制

既成市街地の再開発と都市基盤整備に関する研究会

#### 独立行政法人都市再生機構

村山 邦彦	理事長代理（技術管理・調査研究担当）
松野 仁	理事（再開発・土地有効・居住環境整備担当）
大竹 亮	業務第一部 次長
栗原 徹	業務第一部 再開発チームリーダー
大西 誠	業務第二部長
渡辺 恵祐	業務第二部 居住整備支援チームリーダー
大矢 達郎	業務第二部 市街地整備チームリーダー
吉川 耕作	業務第二部 団地再生計画チームリーダー
植田 裕	技術・コスト管理室長
倉垣 一実	技術・コスト管理室 担当部長
前園 耕夫	技術・コスト管理室 次長
岡 雄一	技術・コスト管理室 企画チームリーダー

佐藤 文昭	技術・コスト管理室 設計計画チームリーダー
高原 光吉	技術・コスト管理室 設備計画チームリーダー
島田 裕康	技術・コスト管理室 基盤チームリーダー
山本 幹雄	技術・コスト管理室 緑環境チームリーダー ほか

#### 東京電力株式会社

木村 滋	取締役副社長（販売営業本部長）
片倉 百樹	執行役員（販売営業本部副本部長）
廣瀬 直己	執行役員（販売営業本部副本部長）
青木 仁	技術開発研究所 主席研究員
遠藤 康之	技術開発研究所 地球環境技術グループマネージャー
影山 嘉宏	環境部長
北原 隆朗	環境部 自然環境グループマネージャー
前原 雅幸	建設部長兼土木・建築技術センター所長
竹内 友章	建設部 都市土木技術グループマネージャー
秋林 徹	販売営業本部 部長
島田 保之	営業部長
成川 匡文	営業部 部長
竹内 豊	営業部 生活エネルギーセンター所長
森尻 謙一	営業部 デザインセンター所長
坂本 裕之	営業部 集合住宅グループマネージャー
野村 宏	法人営業部長
鎌倉 賢司	法人営業部 都市エネルギーソリューション部長
田中 裕一	法人営業部 都市ソリューション第一グループマネージャー ほか

#### 4) 事務局

長澤 俊和、藤城 修

### 8. 外苑東通り研究会（三井不動産、森ビル）

#### 1) 業務内容

本調査は、都市再生緊急整備地域内の未整備な主要幹線道路において、主要幹線に相応しい街路整備を進めるための沿道市街地整備のあり方や課題および方向性を検討することを目的とする。

具体的には、緊急整備地域「環状二号線新橋周辺、赤坂・六本木地域」の市街地整備において“軸”となりうる「外苑東通り沿道地域」を対象とし調査を行う。

平成 14 年度以降、快適で魅力のある街路空間の整備ならびにそれに連動する沿道市街地整備のイメージを作成し、その推進のための周辺地域を含めた「通り」づくり・まちづくりのコンセプト策定に向けた検討を行った結果を平成 16 年度にとりまとめ、「ランドビジョン」を作成した。平成 17 年度にはタウンミーティングを開催した。

本年度は、上記経緯を背景に平成 18 年度に開始した、六本木交差点南側区間（六本木交差点～六本木五丁目交差点）を対象とした街路環境整備検討に対して、地元住民・事業者の意見、

および関係機関等の意向も踏まえながら、道路断面構成のあり方等について多面的検討・研究を実施した。

## 2) 検討項目

六本木交差点南側区間（六本木交差点～六本木五丁目交差点）を対象に、地元関係者により組織化された「六本木みちづくり検討会」の運営支援を通じて、道路断面構成に係るスタディの検討、パブリックデザインのあり方の検討、その他必要な情報収集等を実施する。

- ①地元との意見交換のための資料作成
- ②関係機関との意見交換および地元案の調整、資料収集

## 3) 体制

W. G. (株) UG都市建築

## 4) 事務局

藤城 修

## 9. 景観・まちづくりに関する意見交換会（東京電力）

### 1) 検討内容

電気事業は、景観法成立以前より、設備形成にあたっては、その立法趣旨である「良好な景観の形成」に沿うよう、自治体等の要請も踏まえながら計画的な電線地中化、環境に配慮した鋼管柱鉄塔、必要に応じた配電柱や鉄塔塗色など自主的に努力してきたが、良好な景観形成への貢献の判断にあたっては、事業者側の評価と学識経験者や世間一般のそれとの間に落差が存在することも事実である。

本プロジェクトにおいては、景観法全面施行後の地域の良好な景観の形成に向けた都市づくり、まちづくりへの電気事業者の関わり方について、電気事業者幹部が学識経験者との自由で忌憚のない意見交換を通じ、景観問題についての理解と認識を更に深め、良好な景観づくりにいっそう貢献する設備形成を推進していくことを目的として講演会、意見交換会を行った。

### 2) 検討項目

- (1) 電気事業と景観
- (2) 設備形成上の問題点と景観
- (3) 設備と景観の調和
- (4) 企業価値と景観 など

### 3) 体制

学識経験者	伊藤 滋	早稲田大学特命教授（座長）
	大西 隆	東京大学教授
	佐藤 滋	早稲田大学教授
	西村 幸夫	東京大学教授
	後藤 春彦	早稲田大学教授
	中井 検裕	東京工業大学教授



東京電力	西澤 俊夫	企画部長
	渡辺 勉	技術部長
	増田 祐治	総務部長
	船津 睦夫	用地部長
	武部 俊郎	工務部長
	小田切司朗	配電部長
		ほか

#### 4) 事務局

長澤 俊和、藤城 修

### 10. 柏・流山地域国際学術研究都市づくり推進検討調査業務（千葉県、柏市、流山市、都市再生機構）

#### 1) 調査内容

つくばエクスプレス沿線の柏・流山地域において、首都圏に近接しながら恵まれた自然環境や鉄道の開業による飛躍的な交通アクセスの向上を活かし「環境・健康・創造・交流の街」をまちづくりの基本コンセプトとしつつ、東京大学柏キャンパス、千葉大学柏の葉キャンパスなど世界レベルの学術研究機能の集積を生かした、国際的な学術研究都市の実現を目指すこととしている。

本調査においては、18年度にこのようなまちづくりを効果的に推進していくため、目指すべきビジョンを策定するとともに、既に取り組みが進められている各プロジェクトのリーダーを中心に構成される「柏・流山地域における大学と地域の連携によるまちづくりプロジェクトリーダー会議」等の産学官連携による協議の場を積極的に活用して検討や成果の反映を行った。

さらに、19年度に検討調査の成果を基に沿線地域の魅力をPRし、企業や市民のまちづくりへの参画に関する更なる気運の醸成を図るための告知方策を検討し、シンポジウムを開催した。

#### 2) 調査項目

- (1) 柏・流山地域における国際学術研究都市づくりのビジョン策定
- (2) 街づくりの戦略的展開方策検討
- (3) 既存プログラムの効率的推進方策の検討
- (4) 新たなアクションプログラムの調査・検討
- (5) 大学と地域の連携によるまちづくりに関する会議の開催
- (6) 具体的な計画・提言のとりまとめ
- (7) 対外的な告知
- (8) シンポジウムの開催

#### 3) 体制

柏・流山地域における大学と地域の連携によるまちづくりプロジェクトリーダー会議

大西 隆	東京大学先端科学技術研究センター教授
天野 洋	千葉大学理事・環境健康フィールド科学センター長
大矢 禎一	東京大学新領域創成科学研究科副研究科長
越地 耕二	東京理科大学理工学部電気電子情報工学科教授

小林 寛道	東京大学名誉教授 東京大学生涯スポーツ健康科学研究センター客員教授
近山 隆	東京大学新領域創成科学研究科教授
恵 小百合	江戸川大学社会学部環境デザイン学科教授
森 千里	千葉大学環境健康フィールド科学センター副センター長
木島 栄	東葛テクノプラザ所長
小林 正典	千葉県総合企画部企画調整課長
石黒 博	柏市企画部長
染谷 郁	流山市企画財政部長
森本 剛	都市再生機構千葉地域支社ニュータウン業務部長

#### 4) 事務局

長澤 俊和、藤城 修